

# 平成28年度 事務事業評価表（平成29年度 評価実施）

千歳市

◎基本情報

		事業番号	506101	
事業名	光科学技術研究開発拠点形成事業		事業期間	H02～終期なし
			事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち	高度技術産業の集積	光科学技術の研究開発拠点の形成	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他		
事業担当	産業振興部産業支援室科学技術振興課 科学技術振興係	連絡先	e-mail	<a href="mailto:kagaku-chitose@city.chitose.lg.jp">kagaku-chitose@city.chitose.lg.jp</a>
			電話番号	(総合代表) ※※ 内線 ※※ (直通番号) 0123-42-0523
評価者	科学技術振興課長 林 博樹			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳科学技術大学、NPO法人ホトニクスワールドコンソーシアム	細事業 ホトニクスバレープロジェクト推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	産学官連携による光科学技術に関する研究開発を支援することにより、光科学技術の研究開発拠点を形成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳科学技術大学の研究機能や人材育成の強化を図り、ホトニクスバレープロジェクトに基づいた産学官連携事業の推進により、光科学技術の研究開発拠点を形成する。具体的には、①光科学技術の産学官連携を推進するホトニクスワールドコンソーシアムを支援する。②光科学技術に関する産学官連携の研究開発事業を支援し、千歳科学技術大学を中核とした研究開発拠点の形成を図る。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	ホトニクスワールドコンソーシアム会議開催回数(総会、理事会、業務担当理事会)	実績 22	18	24	25	回
	2		実績				
	3		実績				
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	研究開発拠点の数	目標 8	8	8	8	件
	○ 代替指標	光科学技術研究開発テーマの数	実績 11	11	11		
	計算式 指標の説明						
目標達成率(実績/目標)			137.5	137.5	137.5		%

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
ホトニクスバレープロジェクト推進事業費	事業費 予算 (A)		2,266	2,283	2,268	2,237	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		2,133	1,968	2,157			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	2,133	1,968	2,157			
	人件費 (F)		8,821	9,096	9,063			
	職員数(関与割合) (G)		1.21	1.23	1.21			人
	総事業費 (B+F) (H)		10,954	11,064	11,220			千円
	人件費率 (F/H) (I)		80.5	82.2	80.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		498	615	468			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
0評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	<p>光科学技術研究開発拠点形成事業は、eラーニングなど情報化事業の進展や千歳科学技術大学卒業生・大学教員によるベンチャー企業の操業、PWCにおける研究クラスター事業の活発化が進み、経済産業省の研究開発補助事業等の活用による研究開発成果の事業化や製品化が実現している。</p> <p>光科学技術研究開発拠点の形成においては、引き続き、研究施設の誘致や大学・企業との連携を促進しているところであるが、千歳科学技術大学では、光科学の研究も包含する理工学分野の教育研究を進め、地域貢献を標榜する構想を打ち立てて研究開発拠点の中心機能を担うことを目指しており、光科学技術に関連する企業複数社が市内の工業団地に立地している。</p> <p>このため、産学官連携事業の推進としてPWCの機能を活用するとともに、千歳科学技術大学や市内企業等との光科学技術などの研究開発を促進することにより、本市における研究開発拠点の形成を図る必要がある。</p>				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	<p>光科学技術の研究開発拠点を形成するためには、千歳科学技術大学の研究機能が充実すること、市内企業との連携が進展することや研究施設の誘致などにかかる産学官連携事業を継続して進める必要がある。産学官連携事業の推進を図ることは、新技術・新製品の研究開発の進展による産業集積に伴う経済効果や、学生確保、関連する企業の立地などによる人口増も期待される。</p>				
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	506201
事業名	道央地域産業技術振興事業			事業期間	S63～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		高度技術産業の集積		高度技術産業集積地域の形成
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	中小企業新事業活動		
事業担当	産業振興部産業支援室科学技術振興課 科学技術振興係			連絡先	e-mail <a href="mailto:kagaku-chitose@city.chitose.lg.jp">kagaku-chitose@city.chitose.lg.jp</a>
				電話番号	(総合代表) ※※
評価者	科学技術振興課長 林 博樹			(直通番号) 0123-42-0523	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	道央地域(千歳市・苫小牧市・恵庭市・安平町)	細事業 道央地域産業技術振興事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	高度技術産業の集積を促し、産業の活性化を図る	
事業内容	平成17年に北海道が策定した「北海道事業環境整備構想」において、道央地域は「高度技術産業集積地域」の一つとして位置付けられた。 この構想に基づき、道央地域の中核的運営機関となる(公財)道央産業振興財団を支援するとともに、地域企業の新製品・新技術の研究開発活動を促進し、地域経済の活性化を図る。		

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)									
活動指標	○	1	道央地域新事業活動推進協議会の会議開催数	実績	3	2	1	3	回
		2		実績					
		3		実績					
成果指標	○	本来の指標	技術が高度化した市内企業件数	目標	3	3	3	5	件
		代替指標	市内企業における新製品・新技術の開発等を目的とした補助事業・助成事業等の活用件数	実績	3	3	5		
		計算式指標の説明							
目標達成率(実績/目標)					100.0	100.0	166.7	%	

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
道央地域産業技術振興事業費	事業費 予算 (A)			3,794	3,799	3,857	3,861	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			3,794	3,820	3,849		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		3,794	3,820	3,849		
	人件費 (F)			1,977	2,004	2,031		
	職員数(関与割合) (G)			0.27	0.27	0.27	人	
	総事業費 (B+F) (H)			5,771	5,824	5,880	千円	
	人件費率 (F/H) (I)			34.3	34.4	34.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1,924	2,912	5,880	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	III
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	財団が実施する助成事業は、市内企業における活用事例が継続しており、新製品・新技術の開発、千歳科学技術大学との共同研究、企業における展示会出展などの助成事業にも活用され、本市の産業振興に一定の成果が現れている。財団は、助成内容を維持しつつ事業を実施することとしているが、助成事業については、国庫補助金返還や低金利が影響し、基金運用益の減少による助成額等を縮小せざるを得ない状況が課題となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
事業効果	↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。 新製品・新技術開発のための支援事業として財団事業は、市内企業において、地域が限定されていることや自己負担を伴わない助成であるなど、地域企業等にメリットのある制度となっている。また、本市では活用した事業が国の補助事業へ発展するなどの事例もあり、事業規模を拡大するためのスタート段階において有効である。さらに、販路拡大事業の助成を設けるなど、多様な制度を設定しており、本市の産業振興に寄与している。			
今後の改善案等	↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。 実施予定時期 改善の対象となる項目(細事業等) ・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	